

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-3-1		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	学校における教育		
4 施策	「確かな学力」の育成		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	指導課	庶務課	
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。						
	家庭や地域と連携し、基本的な生活習慣や学習習慣、読書習慣の定着を図ります。						
9 施策の現状と課題	【現状】 ○全国学力・学習状況調査は令和2年度について新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。令和元年度は小学校の国語・算数及び中学校の英語において全国平均を上回った一方、中学の国語・数学は全国平均を下回ったが、平成30年度までは小・中学校ともに国語・算数(数学)で全国平均を上回っている。また、区独自の学力調査では、小中学校と国語の達成率が全国を上回っているか、近い数値となっている。また、算数・数学も、多くの学年で全国値を上回った。一方、小学校では、理科と社会が全学年で全国値を下回った。						
	【課題】 ○社会科・理科において、知識の質や量の定着及び学びの質や深まりを備えた学力の向上						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○新学習指導要領の全面実施(小学校:令和2年度、中学校:令和3年度) ○新型コロナウイルス感染症による学校長期休業の影響及び新しい生活様式による教育現場の大きな変化 ○発達障害等の児童・生徒数の増加 ○家庭の経済状況等が要因となる家庭学習の低下						
11 今年度の施策の取組方針	令和2年度長期休校措置の影響及び学校行事の中止等により、従来の教育環境が失われている状況において、情勢を見ながら全児童の教育機会を保障するための方策を検討・実施する。 ①区独自の学力調査の実施と授業改善推進プランを継続し、児童・生徒の学力向上を図る。 ②小・中学校補習支援チューター事業を推進し、家庭学習の支援を強化する。 ③ICT環境を整備することにより、アクティブ・ラーニングを充実させる。 ④一人1台タブレットパソコンを活用した指導案の作成・実施・検証						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	318,419	309,093	431,558	507,718	1,563,604	
	うち一般財源分(千円)	314,104	308,026	426,440	502,448	473,031	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(4教科平均)(小6)	目標値	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
		実績値	86.5	87.5	87.3	84.0	57.3
		達成率	99.4%	100.6%	100.3%	96.6%	65.9%
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	C:未達成
	指標重要度の割合(%)	77.5	指標設定理由 区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(5教科平均)(中3)	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績値	80.2	82.2	84.2	79.4	75.3
		達成率	100.3%	102.8%	105.3%	99.3%	94.1%
達成状況		A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	22.5	指標設定理由 区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	72.2%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	令和2年度より、区独自の学習状況調査実施事業者を変更したため、調査内容及び方法が変わり前年度までの数値と比較できないが、国語・算数・数学は概ね全国平均の達成率を上回る一方、小学校の理科・社会は全学年で全国平均を下回っている。実験・観察の充実やICTの活用等により問題解決型学習、探求的な学習活動の充実などのアクティブ・ラーニングを、更に推進していく必要がある。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
区立小学校児童数と同中学校生徒数の人数割合により按分している。							

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>○全国・都・区の学力調査結果を詳細に分析し、弱点への補強方法の研究・開発を行い、授業改善プランに反映することが重要である。</p> <p>○ICTの活用などにより、問題解決型の授業を図る必要がある。</p>
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>○新学習指導要領に明示された小学校におけるプログラミング学習の導入への対応に加え、児童・生徒の基礎的・基本的な学力及び確かな学力向上の重要な基盤となることから「ICT環境整備・活用事業」を★★★とした。</p> <p>○英語教育充実への取り組みが本施策の成果に現れやすいこと、対象が全生徒・児童と広いことにより「確かな学力育成事業」を★★とした。</p> <p>○「魅力ある授業づくり事業」は、放課後における学習支援をその内容としており、学力向上に重要な貢献をしているが、対象が希望児童のみであることから★とした。</p>
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>○自ら学ぼうとする意欲や態度を育て、課題解決に必要な思考力、判断力、表現力及び情報活用能力を育む。</p> <p>○教科の基礎的な学力の定着を図るため、基礎となる言語活動の一層の充実を図る。</p> <p>○タブレットパソコン等、ICTを活用した授業を推進する。</p>
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<p>タブレットパソコン等のICT機器を活用した授業をより一層推進するため、ICT支援員の訪問回数を増やす必要がある。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1301-01	ICT環境整備・活用事業		事業費合計(千円)	258,458	247,419	318,504	379,342	1,486,240
			うち一般財源分(千円)	255,221	247,419	318,504	379,342	395,945
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充
1305-01	確かな学力育成事業(指導書・英語・読書活動)		事業費合計(千円)	53,446	55,232	107,677	123,684	74,885
			うち一般財源分(千円)	53,251	55,046	103,258	119,050	74,885
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1305-02	魅力ある授業づくり事業		事業費合計(千円)	6,515	6,442	5,377	4,692	2,479
			うち一般財源分(千円)	5,632	5,561	4,678	4,056	2,201
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-3-2	
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	
3 政策	学校における教育	
4 施策	「豊かな人間性」の育成	
5 評価担当部	教育部	
6 施策関連課	指導課	学務課
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉	

8 施策の目標	学校の教育活動全体を通して道徳教育や人権教育を推進するとともに、人や社会、自然や環境等と直接的にかかわる様々な体験活動を通して、自己肯定感を高め、人と人とが繋がる心を育て、子どもたちの自己肯定感や他者と人間関係を形成する力を培います。						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>○「豊島区いじめ防止対策推進条例」及び「豊島区いじめ防止基本方針」(いずれも平成26年策定)により、いじめ防止の取り組みを強化しているが、令和2年度において不登校児童・生徒数は、約179名(1.6%)存在している。</p> <p>○令和2年度区の学力・学習状況調査の際に実施した学校生活状況調査において、「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合が、小学校6年生は80.2%、中学校3年生は79%である。</p> <p>【課題】</p> <p>○規範意識を高めること</p> <p>○幼児・児童・生徒の自尊感情及び他者と人間関係を形成する力、人間形成につながる課題解決の育成</p> <p>○家庭での親子のふれあい、地域での大人と子ども及び子ども同士の交流の活性化</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>○平成25年 いじめ防止対策推進法施行(文部科学省)</p> <p>○平成26年 豊島区いじめ防止対策推進条例制定</p> <p>○小学校平成30年度～ 中学校平成31年度～ 「特別の教科 道徳」全面实施</p> <p>○令和元年 豊島区いじめ防止対策推進条例改正</p> <p>○令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響による学校長期休業及び学校行事の中止</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>①豊島区教育委員会いじめ防止対策検討委員会を開催(年3回)し、いじめの未然防止・早期解決を目指す。</p> <p>②小学校3年生以上を対象に心理検査を年2回実施し、自尊感情や自己肯定感等の状況を把握し、指導に役立てる。</p> <p>③自然環境に関わる体験活動として小学校移動教室を引き続き実施する。</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	132,394	155,883	158,288	158,112	38,093	
	うち一般財源分(千円)	132,394	155,883	158,288	158,112	38,093	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「学校へ行くのが楽しい」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	88.2	88.6	89.0	89.4	90.0
		実績値	89.7	87.7	89.9	85.7	88.6
		達成率	101.7%	99.0%	101.0%	95.9%	98.4%
		達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 児童が学校生活に満足し、様々な教育活動に取り組み、友だちと仲良く生活を送ることを示す指標であるため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「学校へ行くのが楽しい」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	85.6	86.2	86.8	87.4	88.0
		実績値	86.3	86.1	85.8	85.9	90.2
		達成率	100.8%	99.9%	98.8%	98.3%	102.5%
		達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	A: 達成
	指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 児童が学校生活に満足し、様々な教育活動に取り組み、友だちと仲良く生活を送ることを示す指標であるため。				
	指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0
		実績値	81.9	76.9	77.9	75.6	66.6
		達成率	101.1%	94.4%	95.0%	91.6%	80.2%
達成状況		A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 児童が人と繋がる心や、社会参画への意欲や態度が育成されていることを示す指標であるため。					
指標(4)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	80.2	80.6	81.0	81.4	82.0	
	実績値	77.2	72.3	73.1	74.8	64.8	
	達成率	96.3%	89.7%	90.2%	91.9%	79.0%	
	達成状況	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 生徒が人と繋がる心や、社会参画への意欲や態度が育成されていることを示す指標であるため。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	89.7%	【達成状況分析】				
	B: 相当程度達成	令和2年度より学習状況調査・心理検査実施事業者を変更するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により検査実施時期も従来と相違したが、「学校へ行くのが楽しい」について肯定的な回答をする児童・生徒の割合が増加した。					
	【指標重要度の割合の設定理由】						
いずれの指標も重要度として軽重を判断することが困難であるため同投資、各設問の小学校・中学校の回答を児童生徒数割合で按分した。							

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>学齢期におけるいじめ防止対策や移動教室の実施、また中学生による職場体験事業に至るまで、豊かな人間性を育むことに繋がる事業を各学年の児童・生徒において網羅的に実施することが出来ており、調査結果の水準に表れているものと推察できる。</p>
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>○自尊感情や自己肯定感の状況把握が、学校への満足度を知る有効な手段であることから「いじめ防止対策推進事業」を★★★とした。</p> <p>○連合行事や道徳地区公開講座、中学生の職場体験事業等は、他者とのより良い人間関係を育むとともに、課題解決力が培われることから「豊かな人間性育成事業」を★★とした。</p> <p>○芸術家等を派遣することで、児童・生徒の潜在的な力を発揮させ、表現力を高める「次世代文化の担い手事業」は限定的に実施されていることから★とした。</p>
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>○豊島区教育委員会いじめ防止対策検討委員会を3回程度開催するとともに、豊島区教育委員会いじめ調査委員会を必要に応じ開催する。</p> <p>○専門家・区民・学校関係者等から構成する豊島区教育委員会不登校対策委員会を実施し、区としての取組方針を定める。</p>
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<p>3密とならない会場設営等「新しい生活様式」に基づいた実施方法を検討し、感染状況に影響されない事業を実施する。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1302-04	移動教室等実施経費		事業費合計(千円)	113,607	135,083	137,845	137,894	24,878
			うち一般財源分(千円)	113,607	135,083	137,845	137,894	24,878
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1305-03	豊かな人間性育成事業(連合・キャリア・生活指導)		事業費合計(千円)	10,040	9,629	9,163	9,497	2,810
			うち一般財源分(千円)	10,040	9,629	9,163	9,497	2,810
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	
1305-04	次世代文化の担い手育成事業		事業費合計(千円)	3,320	3,320	3,320	2,500	2,500
			うち一般財源分(千円)	3,320	3,320	3,320	2,500	2,500
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	
1305-05	いじめ防止対策推進事業		事業費合計(千円)	5,427	7,851	7,960	8,221	7,905
			うち一般財源分(千円)	5,427	7,851	7,960	8,221	7,905
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-3-3		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	学校における教育		
4 施策	「健やかな心と体」の育成【重点】		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	学務課	指導課	庶務課
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。						
	子どもたちに危険予測と回避能力及び安全・安心な環境づくりに貢献できる資質・能力を身に付けさせます。						
9 施策の現状と課題	【現状】 ○本区の子どもの体力・運動能力は全国平均と比べると低い。 ○交通事故、自然災害の発生など幼児・児童・生徒を取り巻く環境には多くの危険が潜んでいる。						
	【課題】 ○生活習慣の確立 ○危険を予測し回避する能力の獲得						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○国際化が加速する社会の中で、豊かな人間関係を築き、活躍するグローバル(グローバルかつローカル)な資質・能力を備えた人材育成への要望が高まる。 ○新型コロナウイルス感染症による学校長期休業及び新しい生活様式に基づく各種取組・行事の変更。						
11 今年度の施策の取組方針	①インターナショナルセーフスクール認証取得に向けた事前審査・現地審査及び認証式典を実施する。 ②オリンピック・パラリンピック教育を全幼稚園・小・中学校において実施する。						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	892,263	935,628	932,843	962,370	953,906	
	うち一般財源分(千円)	884,372	926,917	926,101	956,866	949,558	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(小6男子)	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	60.4	60.7	61	59.9	61
		達成率	100.7%	101.2%	101.7%	99.8%	101.7%
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成
	指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由 総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(小6女子)	目標値	62	62	62	62	62
		実績値	60.8	62	62	60.9	61.7
		達成率	98.1%	100.0%	100.0%	98.2%	99.5%
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由 総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため				
	指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(中3男子)	目標値	47	47	47	47	47
		実績値	46.5	49.3	49.2	49.8	47
		達成率	98.9%	104.9%	104.7%	106.0%	100.0%
達成状況		B:相当程度達成	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	
指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由 総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため					
指標(4)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(中3女子)	目標値	50	50	50	50	50	
	実績値	50.6	50.6	53.1	51.4	50.6	
	達成率	101.2%	101.2%	106.2%	102.8%	101.2%	
	達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	
指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由 総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	100.6%	【達成状況分析】				
	A:達成	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移が指標としている各学年で達成又は相当程度達成となっている。					
	【指標重要度の割合の設定理由】 子どもの体力・運動能力の向上は、本区の大きな課題である一方、健康な身体づくりに取り組むことはすべての子ども達にとって有益であること。そして小学校6年生、中学校3年生はそれぞれが将来に向かって大きく羽ばたく時期でもあることから、この年次の運動能力を指標重要度に設定し、平等に割り振った。						



## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	児童・生徒の将来にわたっての健康な身体づくりに貢献している。定期健康診断や学校給食の実施等を土台としつつ、オリンピック・パラリンピックを機に体力・運動能力の向上につなげるような取り組みが実施できている。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	○安全・安心なまちづくり、学校づくりは、豊島区の目指す最重要施策であり、児童・生徒が自分の安全を守ることのみならず、地域の安全を守る担い手に育成することが重要であることから、「国際ナショナルセーフスクール推進事業」を★★★とした。 ○体力・運動能力の向上は、本区の大きな課題であり、オリンピック・パラリンピックを機に児童・生徒が将来にわたって健康な身体づくりに取り組むことは有益なことから、「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」を★★★とした。 ○その他の事業については、義務的なものが多数であり、施策効果という点では貢献度の設定が困難である。施策と事務事業の関係について再構築する必要があると考える。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	○平成30年度は、高南小学校における国際ナショナルセーフスクール(ISS)の認証の新規取得、朋有小学校・富士見台小学校における再認証取得を目指して活動する。31年度以降、国際ナショナルセーフスクール(ISS)のノウハウを全校で共有する取り組み(ブロック内1校認証による全校化)を推進する。 ○オリンピック・パラリンピック大会終了後も自身の生き方について他教科と関連付けて考えることができる「レガシー2020」実現に向けて取り組んでいく。 ○歯予防や健康診断等各事業について、引き続き関係機関等と連携し、効率的・効果的な方法を検討しながら実施する。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	「レガシー2020」実現に向けた取組等について「新しい生活様式」に基づいた実施方法を検討し、感染状況に影響されない事業を実施していく必要がある。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1302-05	う歯予防経費		事業費合計(千円)	12,005	11,207	11,266	11,477	5,206
			うち一般財源分(千円)	12,005	11,207	11,266	11,477	5,206
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1302-06	定期健康診断経費		事業費合計(千円)	25,149	25,327	25,128	25,650	26,797
			うち一般財源分(千円)	25,149	25,327	25,128	25,650	26,797
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	義務的事业	義務的事业	義務的事业	義務的事业
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	
1302-07	就学時健康診断経費		事業費合計(千円)	5,878	5,866	5,915	6,334	6,289
			うち一般財源分(千円)	5,878	5,866	5,915	6,334	6,289
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	義務的事业	義務的事业	義務的事业	義務的事业
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	
1301-06	国際ナショナルセーフスクール推進事業		事業費合計(千円)	10,652	10,037	9,113	7,406	6,045
			うち一般財源分(千円)	10,652	10,037	9,113	7,406	6,045
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	B:改善・見直し	B:改善・見直し	B:改善・見直し	
1305-06	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		事業費合計(千円)	9,591	10,411	8,442	7,204	6,898
			うち一般財源分(千円)	1,700	1,700	1,700	1,700	2,550
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	D:終了	
1302-08	学校給食管理運営経費		事業費合計(千円)	52,837	76,181	70,423	67,071	97,458
			うち一般財源分(千円)	52,837	76,181	70,423	67,071	97,458
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1302-08	学校給食調理業務委託経費		事業費合計(千円)	617,517	637,612	642,809	677,938	706,517
			うち一般財源分(千円)	617,517	637,612	642,809	677,938	706,517
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性						

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

20 施策を構成する一般事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1302-12	学校環境衛生経費	事業費合計(千円)					
		うち一般財源分(千円)					
		現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業	義務的事業
事業特性2		今後の事業の方向性					
1302-13	豊島区学校保健会関係経費	事業費合計(千円)	5,819	5,815	5,804	5,814	5,827
		うち一般財源分(千円)	5,819	5,815	5,804	5,814	5,827
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1302-14	学校栄養士関係経費	事業費合計(千円)	52,310	52,849	52,747	53,145	
		うち一般財源分(千円)	52,310	52,849	52,747	53,145	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1302-15	嘱託医報酬経費	事業費合計(千円)	71,986	71,999	71,998	71,998	72,349
		うち一般財源分(千円)	71,986	71,999	71,998	71,998	72,349
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	区単独	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業	義務的事業
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1302-16	災害共済給付経費	事業費合計(千円)	11,846	12,137	12,339	12,461	12,818
		うち一般財源分(千円)	11,846	12,137	12,339	12,461	12,818
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1302-10	プール運営経費	事業費合計(千円)	11,688	11,604	12,287	11,399	6,002
		うち一般財源分(千円)	11,688	11,604	12,287	11,399	6,002
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:改善・継続	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1302-11	夏季プール運営経費	事業費合計(千円)	4,985	4,583	4,572	4,473	1,700
		うち一般財源分(千円)	4,985	4,583	4,572	4,473	1,700
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-3-4		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	学校における教育		
4 施策	教師力の向上と教育環境の整備		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	指導課	学務課	教育センター
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	質の高い学校教育を実現するために、子どもたちや保護者のもとより、広く社会から尊敬され、信頼される実践力の高い教員を育成します。 子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国学力・学習状況の結果が全国上位となるなど成果を上げている一方で、学力の二極化なども指摘されている。</li> <li>○特別な支援を要する児童・生徒が増加している。</li> <li>○教員の若年化傾向は依然続いている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○授業と学びのモデルチェンジ</li> <li>○児童・生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導方法や指導内容の充実</li> <li>○若手教員の育成のための中堅教員の意図的・計画的な人材育成</li> </ul>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○平成25年に実施したOECD 国際教員指導環境調査(TALIS)結果によれば、日本の教員は、校内研修等で日頃から共に学び合い、指導改善を図っている一方で、勤務時間の長さや人員不足感の大きさ等が指摘されている。 ○障害を理由とする差別の解消に関する法律(平成25年法律第65号)は、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害者差別の解消を推進することを目的として、平成25年に制定されている。						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教員の資質・能力を向上させる研修を推進する。</li> <li>②タブレットパソコンを活用した指導案を実践する。</li> <li>③個々の児童・生徒に応じた特別支援教育を充実させる。</li> </ul>						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	395,030	415,396	413,229	412,090	343,351	
	うち一般財源分(千円)	390,520	410,458	408,254	407,466	343,351	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「学校の授業はよくわかる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	92.9	93.2	93.5	93.8	94
		実績値	91.6	93.6	92.8	91.7	89.7
		達成率	98.6%	100.4%	99.3%	97.8%	95.4%
		達成状況	B: 相当程度達成	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 教員の本務は学習指導にあり、分かりやすい授業は、教師力があることを示す指標であるため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「学校の授業はよくわかる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	84.8	85.1	85.4	85.7	86
		実績値	87.3	93.4	89.0	85.6	91.5
		達成率	102.9%	109.8%	104.2%	99.9%	106.4%
		達成状況	A: 達成	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	A: 達成
	指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 教員の本務は学習指導にあり、分かりやすい授業は、教師力があることを示す指標であるため。				
	指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「困った時に相談できる先生がいる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	71.2	72.2	73.2	74.2	75
		実績値	74.3	74.6	73.6	75.4	77.1
		達成率	104.4%	103.3%	100.5%	101.6%	102.8%
達成状況		A: 達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成	
指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 児童に信頼される教員が育成されていることを示す指標であるため。					
指標(4)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
「困った時に相談できる先生がいる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	66.8	67.6	68.4	69.2	70	
	実績値	66.6	57.5	70.4	77.3	80.2	
	達成率	99.7%	85.1%	102.9%	111.7%	114.6%	
	達成状況	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成	
指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 生徒に信頼される教員が育成されていることを示す指標であるため。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	101.7%	【達成状況分析】				
	A: 達成	<p>○「学校の授業はよくわかる」「困ったときに相談できる先生がいる」について肯定的な回答をする児童・生徒の割合は達成又は相当程度達成が続いており、本施策は充分成果を上げている。</p> <p>【指標重要度の割合の設定理由】</p> <p>○指標の重要度に軽重を付けることが困難であるため同等とし、各設問の小学校・中学校の回答を児童生徒数割合で按分した。</p>					



# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>○教師力の向上には、教員研修や教育連携など多岐にわたる事業の効果を図ることが必要であるとともに、ICT化や新たな生活様式に伴う教育現場の変化に対応できるよう、異動時等に丁寧な説明が求められる。</p> <p>○特別な支援が必要な児童・生徒の増加に対する新たな対応が求められている。</p>
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>○東京都特別支援教育推進計画(第2期)において、通常の学級で児童・生徒が学習に集中できる環境を整え学級運営の安定化を図ることが不可欠の方針がある。特別支援教育の支援体制の充実に向けて、教育支援員、特別支援学級指導員を適切に配置することで教員の多忙感の解消に寄与し、きめ細やかな授業実施への貢献度が高いと判断し「特別支援教育推進事業経費」を★★★とした。</p> <p>○平成25年度から派遣を開始し、教員の授業改善をすることにより児童・生徒の学力向上が図られたとの成果を上げたことから「能代市との教育連携事業」を★★とした。「学校配布予算」は教育環境の整備に寄与しているが、特別支援教育の重要性・専門性と比較し★★とした。「教員の働き方改革事業」は教員の勤務をデータで管理するため必要なシステムであるため★★とした。「区立学校法律相談事業」は法的な側面から教育現場を支援する新たな事業として意義が高いため、★★とした。</p> <p>○「教育都市としまを担う人材育成事業」、「保健関係経費」については、義務的性質のものであり、施策への貢献する度合いが少ないと判断したため★とした。校内研究、教育研究会研修活動等については、教育力向上のため継続する必要があるが、類似事業があり、実施内容を改善して実施していく。</p>
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>○学力調査の結果に基づく授業改善推進プランのさらなる充実や、学力調査と心理検査との相関関係に基づく授業改善を進め、取得・活用・探究の学習活動を確実に実施し、すべての教員の授業力の向上を図る。</p> <p>○高い授業力をもつ教員を授業改善リーダーとして派遣研修の機会を与える。また、指導教諭を中心として、教員が互いに切磋琢磨する取り組みを通して、授業力を高めていく。</p> <p>○教育相談員による特別支援教育巡回相談や特別支援学級指導員・学級運営補助員を適切に配置し、個に応じた特別な支援を受けることができる児童・生徒を増やしていく。</p>
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<p>○東京都補助事業「学校におけるインクルージョンに関する実践的研究事業」の実施</p> <p>○教職員庶務事務システムの機能拡充による働き方改革の推進</p> <p>○本年度7月現在、小・中学校に42名の学級運営補助員を配置し、学級運営の安定化を図っているが、加配が必要である。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1305-08	能代市との教育連携事業		事業費合計(千円)	2,859	3,015	2,951	2,939	0
			うち一般財源分(千円)	2,859	3,015	2,951	2,939	0
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	
1305-07	教育都市としまを担う人材育成事業		事業費合計(千円)	24,293	24,257	23,772	20,047	12,062
			うち一般財源分(千円)	24,293	23,743	23,228	19,698	12,062
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★	★	★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	A:改善・継続	
1305-10	区立学校法律相談(スクールロイヤー)事業							1,314
								1,314
		任意的事業						★★
	区単独						A:改善・継続	
1306-01	特別支援教育推進事業経費		事業費合計(千円)	106,959	106,840	96,605	101,957	16,713
			うち一般財源分(千円)	102,449	102,416	92,174	97,682	16,713
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1302-19	学校維持管理経費		事業費合計(千円)					
			うち一般財源分(千円)					
		現状評価						
	事業特性1 維持管理事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業	義務的事業	義務的事業	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性						
1305-11	教員の働き方改革事業		事業費合計(千円)				43,955	17,689
			うち一般財源分(千円)				24,639	17,689
		現状評価						
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度				★★	★★	
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性					A:改善・継続	

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1302-07	理科教員振興経費		事業費合計(千円)	11,390	12,409	12,750	12,731	12,865
			うち一般財源分(千円)	11,390	12,409	12,750	12,731	12,865
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
1302-08	学校配付予算		事業費合計(千円)	230,773	253,736	261,619	258,472	277,564
			うち一般財源分(千円)	230,773	253,736	261,619	258,472	277,564
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
1302-20	保健関係経費		事業費合計(千円)	18,756	15,139	15,532	15,944	22,833
			うち一般財源分(千円)	18,756	15,139	15,532	15,944	22,833
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)